	H ＝ 1 ／ h 算式Ⅷの符号 h　厚生労働省において公表した当該市町村が所在する都道府県の一般職業紹介状況における平成 26 年 11 月から平成 27 年 4 月までの各月における有効求人倍率（平成 31 年 3 月 1 日現在における最近の季節調整値）の合計数を 6 で除して得た数（小数点以下 2 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） 〔略〕

7　第五項の規定に基づいて行う経常態容補正Ⅱは、次の表の上欄に掲げる地方団体の種類につき、同表の下欄に掲げる算式及び算式の符号によつて算定した数（小数点以下三位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）を用いて行うものとする。

地方団体の種類	算式及び算式の符号
都道府県	算式 （0.4 × J ＋ 0.1 × K ＋ 0.1 × L ＋ 0.1 × M ＋ 0.1 × N ＋ 0.1 × O ＋ 0.1 × P）× α × 0.202 0.4 × J、0.1 × K、0.1 × L、0.1 × M、0.1 × N、0.1 × O 及び 0.1 × P に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 J　次の算式Ⅰによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とし、1 に満たないときは 1 とする。） 算式Ⅰ J ＝ 1.60 ×（k － j）＋ 7.39 算式Ⅰの符号 〔略〕 k　平成 28 年から平成 30 年までの各年における人口増減率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） K　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とし、1 に満たないときは 1 とする。）

	H ＝ 1 ／ h 算式Ⅷの符号 h　厚生労働省において公表した当該市町村が所在する都道府県の一般職業紹介状況における平成 26 年 11 月から平成 27 年 4 月までの各月における有効求人倍率（平成 30 年 3 月 2 日現在における最近の季節調整値）の合計数を 6 で除して得た数（小数点以下 2 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） 〔同左〕

7　第五項の規定に基づいて行う経常態容補正Ⅱは、次の表の上欄に掲げる地方団体の種類につき、同表の下欄に掲げる算式及び算式の符号によつて算定した数（小数点以下三位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）を用いて行うものとする。

地方団体の種類	算式及び算式の符号
都道府県	算式 ［｛（0.4 × J ＋ 0.1 × K ＋ 0.1 × L ＋ 0.1 × M ＋ 0.1 × N ＋ 0.1 × O ＋ 0.1 × P）× β × 0.203 － α｝× 2 ／ 3 ＋ α］× 0.989 0.4 × J、0.1 × K、0.1 × L、0.1 × M、0.1 × N、0.1 × O、0.1 × P、｛（0.4 × J ＋ 0.1 × K ＋ 0.1 × L ＋ 0.1 × M ＋ 0.1 × N ＋ 0.1 × O ＋ 0.1 × P）× β × 0.203 － α｝及び［｛（0.4 × J ＋ 0.1 × K ＋ 0.1 × L ＋ 0.1 × M ＋ 0.1 × N ＋ 0.1 × O ＋ 0.1 × P）× β × 0.203 － α｝× 2 ／ 3 ＋ α］に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 J　次の算式Ⅰによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とし、1 に満たないときは 1 とする。） 算式Ⅰ J ＝ 1.67 ×（k － j）＋ 6.94 算式Ⅰの符号 〔同左〕 k　平成 27 年から平成 29 年までの各年における人口増減率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） K　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とし、1 に満たないときは 1 とする。）